

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月11日

【事業年度】 第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤孝生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松田浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松田浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月25日に提出いたしました第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,919百万円	220,103百万円
組替調整額	3,830	77,922
税効果調整前	64,088	142,180
税効果額	30,810	47,570
その他有価証券評価差額金	33,277	94,610
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,001	5,852
組替調整額	328	2,698
税効果調整前	2,673	3,153
税効果額	1,169	1,325
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1,100	-
土地再評価差額金	1,100	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,135	110,206
組替調整額	131	-
税効果調整前	12,003	110,206
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,003	110,206
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24,508	62,740
組替調整額	3,010	287
持分法適用会社に対する持分相当額	21,498	63,028
その他の包括利益合計	64,175	269,673

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,919百万円	62,798百万円
組替調整額	3,830	79,381
税効果調整前	64,088	142,180
税効果額	30,810	47,570
その他有価証券評価差額金	33,277	94,610
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,001	5,852
組替調整額	328	2,698
税効果調整前	2,673	3,153
税効果額	1,169	1,325
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1,100	-
土地再評価差額金	1,100	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,135	110,206
組替調整額	131	-
税効果調整前	12,003	110,206
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,003	110,206
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24,508	62,740
組替調整額	3,010	287
持分法適用会社に対する持分相当額	21,498	63,028
その他の包括利益合計	64,175	269,673